

韓国における大学生定員政策

馬 越 徹

目 次

はじめに

- I 定員の量的変遷
- II 定員の配分構造
- III 定員と選抜方法
- IV 定員政策の改革課題

おわりに

韓国における大学生定員政策

馬 越 徹*

はじめに

韓国の教育界はここ10年間（1968－1977）に、三つの大きな入試改革を経験してきた。その第一は1968年に始まる中学無試験くじ引き入学の実施であり、第二は1974年から主要都市に導入された学校群による高校入試の改革である。そして第三は1968年に導入された大学入学予備試験による大学入試の改革であった。第一、第二の改革は入試準備に指向しがちの学校現場をある程度正常化させるとともに中学校および高等学校への進学率を急上昇させる契機をも作り出した。1978年現在、中学進学率は89.7%、高校進学率は79.3%にまで上昇したのである。¹⁾こうした教育機会を求める量的圧力は当然のことながら、大学へとひたおしに押し寄せることになった。大学進学希望者は年々増加の一途を辿り、1978年度には高校卒業生の実に79.9%が大学進学を希望するようになっている。

ところが、高等教育機会はこうした個人々の要請にみあって拡大されてはこなかった。たしかにこの10年間、大学入学定員は持続的に拡大されてはきたが、大学入学志願者の増大には追いつかず、入学志願者に対する入学定員の比率は年々低下する一方であり、1969年の39.9%から1978年には23.9%にまで下降してきているのである。高等教育機会は事実上、縮小傾向を辿ってきたことになる。この結果として、入試競争率は激化の度合いを増し、再修生（浪人）は累計的に増加し、一種の社会問題にさえなっているのである。

韓国政府（文教部）は、いかなる理由で高等教育の量的拡大の引き締め政策を堅持してきたのであろうか。おそらくこの問題は、高等教育の「量」的成長と高等教育制度全体としての「質」的維持のバランスをいかにとっていくかという、理論的にも最も難しい問題と関係しているのであろう。本論の主要テーマもこの点にある。以下、高等教育機会の総量を決定する「大学入学定員」の問題を、入学者選抜方法とも関連させながら論じてみることにしたい。

I 定員の量的変遷（1969－1978）

*大学教育研究センター助教授

1978年現在、韓国には四年制大学(校)、初級大学、教育大学、専門学校等の高等教育機関が合計207校あり、そこに在学する学生数は約42万人を数えている。²⁾このような高等教育の規模を朝鮮が日本から解放された1945年の時点と比べると、機関数にして約11倍、学生数にして約54倍に増大していることになる。このような高等教育の量的拡大傾向は現在なお続いており、今後加速化することが予想されている。こうした韓国高等教育の量的拡大の歴史と構造についてはすでに別のところで論じたので、³⁾本論では対象を最近の10年(1969-1978)間に限って大学入学定員政策について考察を試みたい。

1. 定員政策の基本原則

一般に「定員」とは高等教育機会の総量を人為的に取り決めたものと考えられるが、この定員の決定には、三つの考え方がある。第一は国家が高等教育人口の規模を計画的に定めていく方法であり、第二は定員の決定を大学自体にまかせ、需要供給の市場原理にまかせて調整していく方法である。第三としては、アメリカの医科大学の定員決定にみられるように、学会や協議会が実質的な決定権を持つ場合がある。韓国の場合は第一の原理、すなわち国家が国・公・私立すべての大学入学定員を法令の定めに基づいて決定する方法を採用している。

ではその場合、国家は高等教育機会の総量をいかなる原理に基づいて決めているのであろうか。考えられる要因としては次のようなものがある。⁴⁾

- (1) 大学教育に対する社会的需要(人口動態、初等中等学校の卒業生数、学生の教育費負担能力、教育思潮とくに大学観、大学教育の社会的評価)
- (2) 高級マンパワーに対する需要(産業構造の変動、職業構造の変動と職業の専門化、専門的マンパワーに対する誘因体制)
- (3) 大学の収容能力(教授陣の確保、施設・設備の確保、財源の確立)
- (4) 学生の進学適性と能力(学業成績、適性)
- (5) 学校制度および入試制度(単線型学制か複線型学制か、放送通信制・夜間制・季節制、予備試験制・資格試験制・競争による入学試験制、出身校の内身書及び書類審査)
- (6) 政策的要因(機会均等に対する配慮一性・宗教・地域等一、国際的動向)

実際の定員決定に際しては、これらが相互に入り組んだ形で決定されるが、最終的には政策決定者の価値観により優先順位が定められることになる。これらの要因中でも特に重要なものは(1)(2)(3)であるが、そのいずれを重視するかで定員の性格はかなり異なったものになる。言葉をかえていえば、重点の置き方の差は定員を決める方法論の違いともなる。第一の社会的需要を重視する方法(social demand approach)は、高等教育機会を求める国民の個人的要請に積極的に応えていこうとするものであり、欧米先進国で取られてきた方法である。第二のマンパワー需要を重視する方法(manpower requirement approach)は、社会主義国や発展途上国等において国家の経済発展計画に必要な人材の需要に重点を置いてとられている方法といえる。第三は大学の質的水準(academic standard)を重視する大学側の論理とでもいえよ

うか。韓国の場合、きわめて概括的にいえば第一～第二共和国の1950年代から1960年代初めまでは第一の「社会的需要」に重点が置かれ、第三～第四共和国の1960年代中ばから1970年代にかけては第二の「マンパワー需要」に重点が置かれて定員が決定されてきたといえる。その結果、前期においては著しい量的拡大がなされ、後期においては「質」的観点から「量」規制の政策がとられてきているといえるのである。本論で考察の対象とする1960年代の後半から1970年代にかけては、国民のきわめて強い高等教育機会を求める圧力にもかかわらず、政府は「マンパワー需要」に重点を置いたきわめて抑制型の定員政策をとってきた。量の抑制において、かろうじて質の低下を防止するという方法がとられてきたといえるのである。

2. 定員の変遷

解放後今日まで、韓国の大学生定員は監督庁の認可事項となっており、国家が高等教育の規模を確定する権限を有してきたといえる。ところが、実際の定員政策は有名無実と化し、特に私学の水増し入学は公然と行なわれ、行政当局もそれを黙認してきた。そのため1950年代末には低質な大学生が激増し、「大学亡国論」が叫ばれる状態となった。

ところが1960年代に入り、特に第三共和国下においては、国家建設の基礎として経済発展が重視され、高等教育も経済発展との関連において計画的に整備されることになった。第一共和国の無計画な量的拡大から、第三共和国下においては計画的な質的拡充が模索されることになった。そこで最初に手をつけられたのが大学人口の量的規制であった。1965年12月に「大学学生定員令」⁵⁾（大統領令2331号）が定められ、学科別の定員が経済発展計画との関連において決定され、私大の定員超過に対しても厳しい姿勢で臨むことになった。その結果、1962年に175.8%であった定員超過率は年々是正され、1968年には実数が定員を下まわるまで改善されたのである。（第1表）

しかし、こうした極端な引締め政策を持続することはかなり困難なことであった。1969年の中学無試験入学措置に始まる中等教育の

拡大政策は、大学進学希望者を大幅に増大させ、また第一次経済発展五か年計画（1962－1966）に続く高度経済成長下の第二次、第三次の経済発展五か年計画においては、マンパワー需要も大幅に増大することになり、これら社会的需要・経済的需要の両面から高等教育人口の量的拡大は避けられない状態となってきた。しかし文教当局のとってきた定員政策は、量的拡大を極力避ける引き締め路線に変わりはなかった。第2表に明らかなように、大学入学志願者は1969年から1978年までに約2.8倍に増大したにも拘らず、大学入学定員は約1.7倍しか伸びなかった。そのため定員の志願者に対する比率は年々低下を重ね、1969年の39.9%

第1表 学生定員の超過状況
（4年生大学）

| 年 | 定 員 | 実 数 | 超 過 率 |
|------|---------|---------|--------|
| 1962 | 65,710 | 115,505 | 175.8% |
| 1963 | 79,512 | 105,238 | 132.4 |
| 1966 | 102,467 | 131,354 | 128.2 |
| 1967 | 111,790 | 124,029 | 110.9 |
| 1968 | 129,750 | 123,659 | 95.3 |

資料：「文教統計要覧」（1963）「文教統計年報」1966－68，各年版より作成

から1978年には23.9%にまで下降した。大学志願者の4人に1人しか大学に入学できないという「狭き門」となったのである。大学入学定員の持続的な増加にもかかわらず、絶えず増え続ける高卒者（大学志願者）の増加に追いつかず、高等教育機会は事実上、年を追うごとに縮小傾向を辿ってきたのである。

では何故に政府はこのような抑制型の定員政策をとり続けてきたのであろうか。一般的に言って、量の拡大が質の低下を招きやすいことは事実である。しかし量の拡大に、大学の収容能力（例：教授陣の確保、施設・設備の充足、財源の確立等）が伴えば、量の増大が必ずしも質

の低下をもたらすとは限らない。特に韓国のように、中等教育の普遍化が高等教育の大衆化を不可避にしている国では、ある程度の量的拡大を先行的に行なう方が自然でもあり、かつ必要なことでもある。にもかかわらず、韓国政府が定員の拡大幅を抑制してきたのはそうせざるを得ない理由があったためと思われる。結論的にいえば、これ程定員を抑制していても、1) 教授陣の確保率、2) 施設・設備の基準充足率、3) 財源の確立（特に私学の場合）等の質的側面は危機的状況を示しているのが現状であり、これ以上量を増やせば再び1950年代の「大学亡国論」を招きかねないという配慮が根底にあったためと思われる。しかし、量の抑制はこのような消極的理由からのみなされたのではない。1950年代の無計画な量的拡大によって出来あがった、1) 4年制大学偏重、2) ソウル中心、3) 私立大学依存、4) 文科系優先の高等教育構造を是正するため、むしろ積極的に抑制型の定員政策をとってきたともいえるのである。

マーチン・トロウは、「高等教育制度が量的拡大に先んじて、それへの対応に必要な改革をあらかじめ進めておくことは、まずありえない」⁶⁾と、歴史の教訓を語っているが、以下における改革のいくつかはこの教訓への小さな回答かもしれないのである。

II 定員の配分構造

1960年代までの量的拡大は、1) 4年制大学偏重、2) ソウル中心、3) 私立大学依存、4) 文科系優先、でなされてきたといえる。⁷⁾そこで1970年代の定員政策の基本原理は、量的拡大を抑制しつつこれらの問題点に改善のメスを入れることであった。

第2表 大学*入学定員の推移(1969-1978)

| | 大学入学 志願者数(A) | 大学入学 定員(B) | 前年比 増加率 | (B) (A) % |
|------|-----------------|---------------|------------|--------------|
| 1969 | 112,436 | 44,855 | - | 39.9 |
| 1970 | 120,580 | 46,300 | 3.2 | 38.4 |
| 1971 | 142,914 | 47,875 | 3.4 | 33.5 |
| 1972 | 162,860 | 50,250 | 5.0 | 30.9 |
| 1973 | 182,688 | 53,310 | 6.1 | 29.2 |
| 1974 | 194,916 | 56,580 | 6.1 | 29.0 |
| 1975 | 223,159 | 57,950 | 2.4 | 26.0 |
| 1976 | 253,677 | 60,555 | 4.5 | 23.9 |
| 1977 | 290,233 | 65,750 | 8.6 | 22.7 |
| 1978 | 319,833 | 76,410 | 16.2 | 23.9 |

資料：「文教統計年報」1973 および1978年版より作成

*ここで「大学」とは、4年制大学(校)、初級大学(2年制)、教育大学(2年制)をいう。

1. 高等教育構造の変革

まず最初に第3表により、高等教育機関別定員の推移をみてみよう。総定員に占める4年制大学の比率は、1968年時点で72.2%であった。これは1960年代初頭の90%台からみれば、かなり是正されてはいるが、まだかなり高いものであった。しかしその後、この比率は年々低下し1978年には63.1%にまで低下した。これに対し増大したのは、何といたっても専門学校

のセクターである。これは1970年に2-3年制の短期実業高等教育機関として発足したもの

第3表 高等教育機関別定員の推移 (1968-1978)

| | 高等専門学校* | 専門学校 | 初級大学 | 教育大学 | 大学(校) 4年制 | 大学院 | 計 |
|------|------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|--------------------|
| 1968 | 22,200 (12.4) | - | 10,240 (5.4) | 9,600 (5.3) | 129,750 (72.2) | 7,871 (4.4) | 179,661 (100.0) |
| 1970 | 23,440 (12.6) | - | 7,490 (4.0) | 12,190 (6.6) | 132,910 (71.6) | 9,607 (5.2) | 185,637 (100.0) |
| 1972 | 25,066 (11.5) | 7,938 (3.6) | 5,180 (2.4) | 12,713 (5.8) | 154,770 (70.9) | 12,692 (5.8) | 218,359 (100.0) |
| 1974 | 22,818 (8.8) | 27,510 (10.6) | 4,510 (1.7) | 11,176 (4.3) | 175,345 (67.9) | 17,350 (6.7) | 258,709 (100.0) |
| 1976 | 12,468 (4.0) | 55,627 (18.0) | 4,740 (1.5) | 4,080 (1.3) | 212,285 (68.7) | 19,728 (6.4) | 308,928 (99.9) |
| 1978 | 2,946 (0.8) | 107,199 (27.7) | 5,560 (1.4) | 4,120 (1.1) | 243,910 (63.1) | 22,656 (5.9) | 386,391 (100.0) |

資料：「文教統計年報」各年版として作成

* 高等専門学校の1-3学年は、中等教育機関であるが、これも含む。

であり、日本の高専にあたる実業高等専門学校の後半2年が独立して設立されたという経緯も手伝って、その後は実業高専にとってかわる目ざましい量的発展をとげてきた。1978年には高等教育総定員の27.7%を占めるまでになり、韓国高等教育の重要な一翼を担うまでに成長した。一方、従来から大学の三本柱の1つとしてその地位を守ってきた初級大学(2年制)は衰退傾向にあり、最近では専門学校へ改組されるものも多くなっている。また国民学校の教員を養成する教育大学(2年制)も、需給関係のバランスの崩れからこのところ定員が大幅に削減され、廃校措置に追い込まれるところが続出している。

こうして韓国的高等教育構造は、大学入学予備試験の合格を入学の条件とするいわゆる「大学」セクターとそれを必要としない「専門学校」セクターに二元化されることになったといえる。結局、この二元的システムにより量の拡大と質の充実という両立し難い課題に同時に応えていこうとしたのである。大学セクターは量的拡大を出来るだけ抑えて質の維持に努め(1968-1978年の11年間に1.9倍の定員増)、量の拡大は「専門学校」セクターが担うこととなったのである(1972-1978年の7年間に13.5倍の定員増)。

2. 地方国立大学重視

次に定員の地域的配分構造についてみると、ここでも顕著な変化がみられる。第4表に明

らかなように、4年制大学(校)の定員のソウル(首都)集中傾向は年々是正され、1968年に66.6%であったのが、1978年には半数を割る(49.9%)までになった。ここ約10年間(1968-1978)にソウルの定員は1.4倍になったのに対し、地方のそれは2.8倍増となったのである。これは、1)首都圏人口の抑制、2)地方中核都市の育成、という国家政策とも軌を一にして進められたもので、量(定員)の面からみれば大学人口の地方分散は一応の成果をあげてきたといえる。これは後に考察する大学入学予備試験の地域別選抜方式によって一層促進されたと考えられる。

こうした大学人口の地方分散は、従来の私学依存ではなく地方国立大学を中心になされてきたことも特色の一つである。第5表にみられるように、この約10年(1968-1978)の定員増加率は私立の1.8倍に対し、国立は2.3倍であった。総定員に占める国立の比率も1968年の23.2%から1978年には27.8%に徐々にではあるが改善されてきた。これは必ずしも迅速な対応と

はいいがたいが、理工系を中心とする地方国立大学の拡充は量的側面からみれば限り成果を挙げつつあるといえる。この間、新設大学方式によってではなく、既存の大学の昇格(単科「大学」から総合「大学校」へ)による定員増政策によってきたため、地方大学(校)の規模(具体的には学科別定員)が従来になく肥大化しつつあるといえる。1979学年度の入学定員についてみると、国立・私立を問わず従来のソウルの大規模(一流)大学よりも地方大学の方が規模が大きくなっているのである。⁸⁾これでは、施設・設備や教授陣に乏しい地方大学は、量的拡大の中で質的低下は避けられない。特に政府からの財政支援が無に等しい地方私立大学の場合、量の圧力はきわめて深刻化しているといわれている。「大きいものは良い(一流)」という通念は根本から問い直される時代になりつつあるといえる。

第4表 学生定員の首都(ソウル)集中傾向
(4年制大学)

| | ソウル | 地 方 | 計 |
|------|-------------------|-------------------|---------|
| 1968 | 86,370 (66.6) | 43,380 (33.4) | 129,750 |
| 1970 | 86,880 (65.4) | 46,030 (34.6) | 132,910 |
| 1972 | 98,505 (63.6) | 56,265 (36.4) | 154,770 |
| 1974 | 104,475 (59.6) | 70,870 (40.4) | 175,345 |
| 1976 | 121,450 (57.2) | 90,835 (42.8) | 212,285 |
| 1978 | 121,650 (49.9) | 122,260 (50.1) | 243,910 |

資料：「文教統計年報」各年版より作成

第5表 国・公・私立別定員の変遷
(4年制大学)

| | 国 立 | 公 立 | 私 立 | 計 |
|------|------------------|----------------|-------------------|--------------------|
| 1968 | 30,060 (23.2) | 480 (0.4) | 99,210 (76.5) | 129,750 (100.1) |
| 1970 | 32,165 (24.2) | 480 (0.4) | 100,265 (75.4) | 132,910 (100.0) |
| 1972 | 39,530 (25.5) | 480 (0.3) | 114,760 (74.1) | 154,770 (99.9) |
| 1974 | 46,475 (26.5) | 480 (0.3) | 128,390 (73.2) | 175,345 (100.0) |
| 1976 | 57,720 (27.2) | 810 (0.5) | 153,755 (72.4) | 212,285 (100.1) |
| 1978 | 67,795 (27.8) | 1,270 (0.5) | 174,845 (71.7) | 243,910 (100.0) |

資料：「文教統計年報」各年版より作成

3. マンパワー需要への対応

1970年代の定員政策の基本は、国民の教育機会を求める圧力（社会的需要）よりも、国家建設（経済発展）に必要なマンパワーの育成に置かれてきたと考えられるが、次にこれを専攻分野別の定員構成の観点からみてみよう。第6表にみられるように、1968年当時、最大の定員を有していたのは社会系（20.7%）であり、続いて工学系（20.4%）、理学系（10.9%）、医薬系（10.0%）の順であった。これを「文科系」（語文・芸術・人文・社会・体育・師範）

第6表 専攻分野別定員の推移（1968 - 1978）

<4年制大学>

| | 語文 | 芸術 | 人文 | 社会 | 体育 | 理学 | 工学 | 医薬 | 農林 | 海洋水産 | 師範 | 計 |
|------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------|------------------|--------------------|
| 1968 | 11,340 (8.7) | 6,100 (4.7) | 7,060 (5.4) | 26,860 (20.7) | 1,820 (1.4) | 14,100 (10.9) | 26,460 (20.4) | 12,930 (10.0) | 8,760 (6.8) | 1,920 (1.5) | 12,400 (9.6) | 129,750 (100.1) |
| 1970 | 10,860 (8.2) | 6,060 (4.6) | 6,640 (5.0) | 27,500 (20.7) | 1,580 (1.2) | 13,690 (10.3) | 28,880 (21.7) | 12,570 (9.5) | 9,435 (7.1) | 1,835 (1.4) | 13,860 (10.4) | 132,910 (100.1) |
| 1972 | 11,750 (7.6) | 7,905 (5.1) | 6,890 (4.5) | 29,240 (18.9) | 2,160 (1.4) | 16,930 (10.9) | 34,005 (22.0) | 13,755 (8.9) | 11,235 (7.3) | 2,060 (1.3) | 18,840 (12.2) | 154,770 (100.1) |
| 1974 | 13,250 (7.6) | 10,055 (5.7) | 6,975 (4.0) | 31,550 (18.0) | 2,520 (1.4) | 17,595 (10.0) | 38,690 (22.1) | 12,790 (7.3) | 11,785 (6.7) | 2,010 (1.1) | 28,125 (16.0) | 175,345 (99.9) |
| 1976 | 15,140 (7.2) | 11,265 (5.6) | 7,680 (3.7) | 38,680 (18.4) | 2,495 (1.2) | 17,770 (8.5) | 47,020 (22.4) | 17,215 (8.2) | 13,805 (6.6) | 2,385 (1.1) | 36,830 (17.5) | 210,285 (100.4) |
| 1978 | 18,010 (7.4) | 13,985 (5.7) | 8,280 (3.4) | 43,875 (18.0) | 2,570 (1.1) | 22,195 (9.1) | 57,395 (23.5) | 18,180 (7.5) | 15,810 (6.5) | 2,990 (1.2) | 40,620 (16.7) | 243,910 (100.1) |

資料：「文教統計年報」各年版より作成

と「理科系」（理学・工学・医薬・農林・海洋水産・師範）に大別してみるとその比率は45.7対54.4であり、すでに理科系が優位を占めていた。これに対して約10年後の1978年には、工学系（23.5%）が最大規模の専攻分野となり、続いて社会系（18.0%）、師範系（16.7%）、理学系（9.1%）の順になっている。文科系、理科系の比率は44.0%対56.0%と一段と理科系優位となった。理科系優先の定員政策は第三共和国の成立（1962年）以来の基本政策として進められてきたものであり、文・理の比率は1968年を境に逆転し理科系優位となり、この傾向は今日まで変ることなく続いてきているのである。李朝以来の伝統的な「文科」国家は、「理科」国家へと変貌を遂げつつあるといえる。

第7表 工学系定員の国・公・私立別の推移

（4年制大学）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 計 |
|------|------------------|--------------|------------------|-------------------|
| 1970 | 6,395 (22.1) | - | 22,485 (77.9) | 28,880 (100.0) |
| 1972 | 7,925 (23.3) | - | 26,080 (76.7) | 34,005 (100.0) |
| 1974 | 9,820 (25.4) | 60 (0.2) | 28,810 (74.5) | 38,690 (100.1) |
| 1976 | 13,140 (27.9) | 390 (0.8) | 33,490 (71.2) | 47,020 (99.9) |
| 1978 | 15,215 (26.5) | 870 (1.5) | 41,310 (72.0) | 57,395 (100.0) |

資料：「文教統計年報」各年版より作成

理科系の中でも定員増加率の高いのは工学系である。この10年間に2.2倍の増加率を示しており、農林系（1.8倍）、理学系（1.6倍）、海洋水産系（1.6倍）、医薬系（1.4倍）等を大きく上まわっている。なお、工学系の定員増加状況を国・公・私別にみたのが第7表であるが、徐々にはあるが、国立大学の占める比率

が上昇していることが明らかである。これは地方国立大学を中心に現在進められている「大学（理工系）の特性化」政策の結果と考えられる。

「大学の特性化」とは、地域産業の特殊性に応じて、地方大学の人材養成機能を強化することであり、特定の学科に定員と財源を集中的に投入しようとするものである。特に、地方国立大学の理工系にこの役割が期待されており、1974年に始まる第一次特性化対象として、工学系（25学科）、農学系（19）、水産学系（3）、海洋学系（2）、航空学系（2）の計51学科が指定され、改革を実施中である⁹⁾。定員の配分に当たっては、第三次経済発展5か年計画（1972—1976）の重点産業部門と密接に関連しており、この計画が産学協同を具体的に実現していくための方途として打出されたことを示している。

Ⅲ 定員と選抜方法

1. 大学入学予備試験の導入

高等教育機会はいうまでもなく「能力に応じて」保障されることが前提となっている。そこで問題になるのが「能力」ある者を選び出す方法、すなわち入学者選抜のあり方である。特に、高等教育機会の総量（定員）が厳しく制限されている韓国の場合、選抜方法をめぐると問題はきわめて重要であり、常に文教政策の中心的争点となってきた。入学者選抜の原理と方法は高等教育の性格を決定づける鍵となる。教育機会（定員）の質は、選抜方法のあり方によって決定されるといっても過言ではない。

文教部は、中学入試撤廃、国民教育憲章の制定と重要政策をたて続けに打ち出した1968年10月、教育改革の第3弾として「大学入学予備試験」の実施を発表した。これは、従来各大学が個別（独自）に行なってきた入学者選抜方式に代えて、各大学の行なう入学試験を受ける「資格」を与えることを目的とする国家管理による大学入学予備試験を実施するというものであった。それまでも大学入試の国家管理の試みは、1954年の「大学入学国家連合考試」や1962—63年の「大学入学資格考試」等、いくつかの試みがあったが、いずれも混乱のうちに成果を挙げることができなかった。ところが今回の大学入学予備試験は、すでに実施に移されている「大学学生定員令」とも密接に関連して登場してきたものであり、思いつきの改革ではなかった。当時の文教部長官は、国会において予備試験法案の提案理由を次のように説明している¹⁰⁾。

「……………わが国の大学教育の根本問題は高等学校卒業生の学力水準の低下と大学間格差にある。特に、質的に問題のある高校生が大学卒業証書を容易に取得している実情は、わが国の大学教育の質的向上や大学間の平均化および高等学校教育の平準化を考える上で大きな問題であるといわなければならない。これを改めるため、まず大学進学資格を与えるための学力考査を実施し、大学生としての進学能力ある者を国家が統一的に検定し、それに合格した者を対象に大学別の入学試験を実施することにより、大学教育の

実質的効果を期待することは緊急な課題となっている。……現行の大学入試制度は、高等学校の卒業資格だけで各大学が独自に選抜試験を行なっているが、入試管理の不徹底と大学間における入試基準の不統一および大学生としての基本的能力の不足等により、大学教育の本来的機能を十分に発揮できないでいるのが実情である。そこで大学入学予備試験を国家管理で実施することにより、統一的で平均的な基準を作成し、大学生間および大学間の質的格差を解消すると同時に、高等学校教育の目的達成とその質的向上を促進しようとするものである。」

これは大学教育の質的向上を目指す入試改革の基本方針を述べたものであるが、その後の国会審議において次のような具体的な予備試験導入の意図が明確にされた。

- ① 私学の水増し入学（定員超過募集）による大学教育の質的低下の防止
- ② 大学間格差（ソウルと地方、国立と私立）の是正
- ③ 国家の経済発展計画に有機的に関連づけられたマンパワーの計画養成
- ④ 高等学校教育の正常化

2. 予備試験の内容と方法

以上のような目的を達成するため、予備試験の内容と実施方法には数々の新しい試みが盛り込まれることになった。

第一に、この予備試験は、国・公・私立を問わず大学（4年制大学、初級大学、教育大学）進学を希望する者はすべて受けなければならない、不合格者は各大学が行なう第2次試験に応募できないこととなった。この制度を私立大学にも一律に適用したことは、私大の定員超過を是正することをねらった改革の性質上当然のこととはいえ、私大の学生選抜の自律性を奪うものとして強い反対にあった。特に、地方のいわゆる三流私大などでは定員割れを恐れる大学も多かった。¹¹⁾

第二に、予備試験は学生の質を一定水準に管理し、それにより大学間格差の解消を図り、大学教育全体の質的向上をねらったものであり、一種の「資格試験」として導入されたのである。もちろんこれは、あくまでも「予備」試験なのであり、合格者の総量は入学定員の一定比率に文教部により人為的にコントロールされることになった。合格率は1969－1971年は定員の150%，1972年は180%，1974年以降は200%台と拡大傾向をたどって変化してきている。つまり予備試験は、これに合格することがそのまま大学入学に直結するヨーロッパ流の資格試験としてではなく、まさに「予備」的選抜試験として、端的に言えば「足きり」試験として登場してきたのである。あえていえば、足きりという形の資格試験であった。

第三には、従来の大学入試における難問奇問を廃し高校教育を正常化させるため、予備試験の科目は高校の全教科からとし、試験問題は客観式出題とすることになった。一方、大学が独自に行なう第二次試験は、試験科目も3－4科目に減らし主観式を加味するという方針が示された。

第四は、この予備試験の最大の特色ともいえるものであり、受験生は志望する大学が所在する「地域」（日本の県にあたる9個の「道」とソウル特別市および釜山市）と「専攻系列」（一種の大専攻分野）をそれぞれ明示しなければならない。これまで文教部は大学別の定員のみ定め、あとは受験生の自由競争原理にゆだねてきた。ところがその結果、学生はソウルをはじめとする2～3の大都市に集中し、そこでは競争率が激烈になり、その一方で地方大学は定員割れが出る状況さえあった。そこで文教部は予備試験の合格ラインを操作することにより、学生人口の地域的分散とマンパワー需要（専攻分野別）に即した人材の確保に努めようとしたのである。いいかえれば予備試験は定員を地域別、専攻系列別に適正配分するための第一次装置として機能することになった。

3. 系列別・地域別の選抜

受験生はまず希望する（第二次試験を受けようとする）大学の系列を決めなければならない。この制度が発足した当初は、一般系列、芸能系列、体育系列の三大分類であったが、1977年より細分化され、現在では、①一般系、②音楽系、③美術系、④体育系、⑤農業系、⑥工業系、⑦商業系、⑧水産海洋系の8分類となっている。一般系列の合格者は、第二次試験において、すべての学科（および系列）に応募できるが、¹²⁾ ②-⑧の合格者は同系の学科にしか応募できないこととされた。

第8表 系列別予試験合格率

（1978年度）

| 系 列 | 志願者数 (A) | | 合格者(B) | 合格率 $\frac{(B)}{(A)}$ |
|-------|----------|-------|---------|-----------------------|
| | | % | | % |
| 一 般 系 | 245,975 | 76.9 | 140,727 | 57.2 |
| 音 楽 系 | 11,358 | 3.6 | | |
| 美 術 系 | 26,247 | 8.5 | | |
| 体 育 系 | 21,893 | 6.8 | | |
| 工 業 系 | 7,895 | 2.5 | 8,037 | 56.0 |
| 農 業 系 | 2,389 | 0.8 | | |
| 商 業 系 | 3,881 | 1.3 | | |
| 水産海洋系 | 195 | 0.1 | | |
| 計 | 319,833 | 100.5 | 167,378 | 52.3 |

資料：東亜日報（1977・10・11 / 10・25）より作成

1978年度の系列別合格率は第8表のとおりである。志願者が最も多いのは一般系列であり、次いで美術系、体育系となっている。一方、合格率は音楽、美術、体育等が低く、競争の激しさを物語っている。合格ライン（点数）は第9表のとおり、系列別・地域別にかなり異なっているが、総じて一般系列が高く、実業系（商業系を除く）が低くなっている。特に工業系は低く、一般系列との差が約90点も開いている。専攻系列によりこのような大きな格差があることは、質の均等化をねらいとする予備試験の性格から疑問視するむきもあるが、政府はマンパワー確保の観点からこうした政策をとっているようである。

次に、受験生は希望大学の所在する「地域」を指定しなければならない。第二次試験は国・公・私立を含めて前期校と後期校に分かれているので、受験生は2回受験の機会があることになる。したがって、第一志望地域と第二志望地域を指定することができる。地域は、ソウ

第9表 予試の系列別・地域別合格ライン
(1977年度) (340点満点)

| 系列 | ソウル特別市 | 釜山市 | 京畿道 | 江原道 | 忠清北道 | 忠清南道 | 全羅北道 | 全羅南道 | 慶尚北道 | 慶尚南道 | 濟州道 |
|-------|--------|-----|-----|-----|------|------|------|------|------|------|-----|
| 一般系 | 196 | 179 | 184 | 179 | 173 | 177 | 171 | 175 | 173 | 174 | 174 |
| 音楽系 | 148 | 140 | - | 143 | 141 | 143 | 142 | 146 | 138 | 144 | - |
| 美術系 | 161 | 153 | - | 156 | 156 | 155 | 153 | 122 | 155 | 153 | 155 |
| 体育系 | 155 | 151 | - | 152 | 150 | 153 | 149 | 149 | 152 | 152 | 149 |
| 農業系 | 144 | 104 | - | 125 | 139 | 135 | 135 | 141 | 139 | 132 | 126 |
| 工業系 | 122 | 125 | 102 | - | 102 | 102 | 105 | 102 | 104 | 104 | - |
| 商業系 | 185 | 177 | 166 | 164 | 165 | 173 | 172 | 173 | 172 | 148 | 172 |
| 水産海洋系 | - | 119 | - | - | - | - | - | - | - | - | 105 |

資料：東亜日報(1977・10・25)「大入予試10年—その功罪と方向」より作成

ル特別市・釜山市と各「道」(京畿道, 江原道, 忠清北道, 忠清南道, 全羅北道, 全羅南道, 慶尚北道, 慶尚南道, 濟州道)の計11地域で構成されている。第10表は予備試験の志願者および合格者の地域別分布である。第一志望地域についてみると, ソウル特別市が過半数の65.3%を占めている。他の市・道の第一志望状況は, 当該市道の出身志願者数よりすべて

第10表 市・道別予備試験志願者および合格者分布
(1978年度)

| 市・道 | 出身地域の志願者 | | 第一志望者 | | 第二志望者 | | 予合格者 | |
|--------|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| ソウル特別市 | 117,988 | 36.9 | 208,986 | 65.3 | 26,694 | 8.3 | 70,119 | 41.9 |
| 釜山市 | 33,233 | 10.4 | 22,319 | 7.0 | 27,294 | 8.5 | 14,769 | 8.8 |
| 京畿道 | 19,279 | 6.0 | 8,902 | 2.8 | 42,037 | 13.1 | 8,765 | 5.2 |
| 江原道 | 10,526 | 3.3 | 5,635 | 1.8 | 20,362 | 6.4 | 6,486 | 3.9 |
| 忠清北道 | 10,206 | 3.2 | 10,105 | 3.2 | 24,019 | 7.5 | 6,270 | 3.7 |
| 忠清南道 | 22,510 | 7.0 | 11,564 | 3.6 | 31,527 | 9.9 | 11,161 | 6.7 |
| 全羅北道 | 17,015 | 5.3 | 11,322 | 3.5 | 25,225 | 7.9 | 9,654 | 5.8 |
| 全羅南道 | 31,143 | 9.7 | 10,918 | 3.4 | 31,764 | 9.9 | 11,253 | 6.7 |
| 慶尚北道 | 41,315 | 12.9 | 22,811 | 7.1 | 52,525 | 16.4 | 19,991 | 11.9 |
| 慶尚南道 | 13,311 | 4.2 | 6,668 | 2.1 | 30,230 | 9.5 | 7,446 | 4.4 |
| 濟州道 | 3,304 | 1.0 | 603 | 0.2 | 8,156 | 2.6 | 1,464 | 0.9 |
| 計 | 319,833 | (99.9) | 319,833 | (100.0) | 319,833 | (100.0) | 167,378 | (99.9) |

資料：東亜日報(1977・10・11), ソウル新聞(1977.12.29)より作成

下まわっていることから, これら市・道の受験生がソウル志向を強く示したことが推測される。ソウルに次いで志願率の高いのは, 大都市大邱を有する慶尚北道と釜山市となっている。第二志望地域としては, 慶尚北道, 京畿道が高くなっているが, 他の地域にも均等に志願者が分布していることが明らかである。これは, 第一志望のソウルが無理なら地元の大学

へという受験生の心理を反映したものであろう。次に予備試験の合格者分布についてみると、第一志望の状況に比して、ソウルの占める比重が低下し、全体の41.9%となっている。一方、他の市・道は軒並み第一志望分布比を上まわっている。これは第9表にみられるように、文教部が合格ライン(点数)を地域別に操作することにより定員の地方分散を図った結果を示すものといえよう。1977年度の一般系列の場合、最も高いソウル(196点)と最も低い全羅北道(171点)とでは25点の差がある。他の系列のそれは、すでにみたように一般系列に比べてかなり低く、また地域別にも相当の開きがあることが明らかである。

以上のように、文教部は予備試験を通じて定員の地域別・専攻系列別配分に政策的な手を加えてきたのである。その結果は、II(86~90頁)で考察したとおり、量的配分構造の面では一定の成果を挙げてきているといえる。問題は、これによって質の面での充実が達成されたかどうかである。

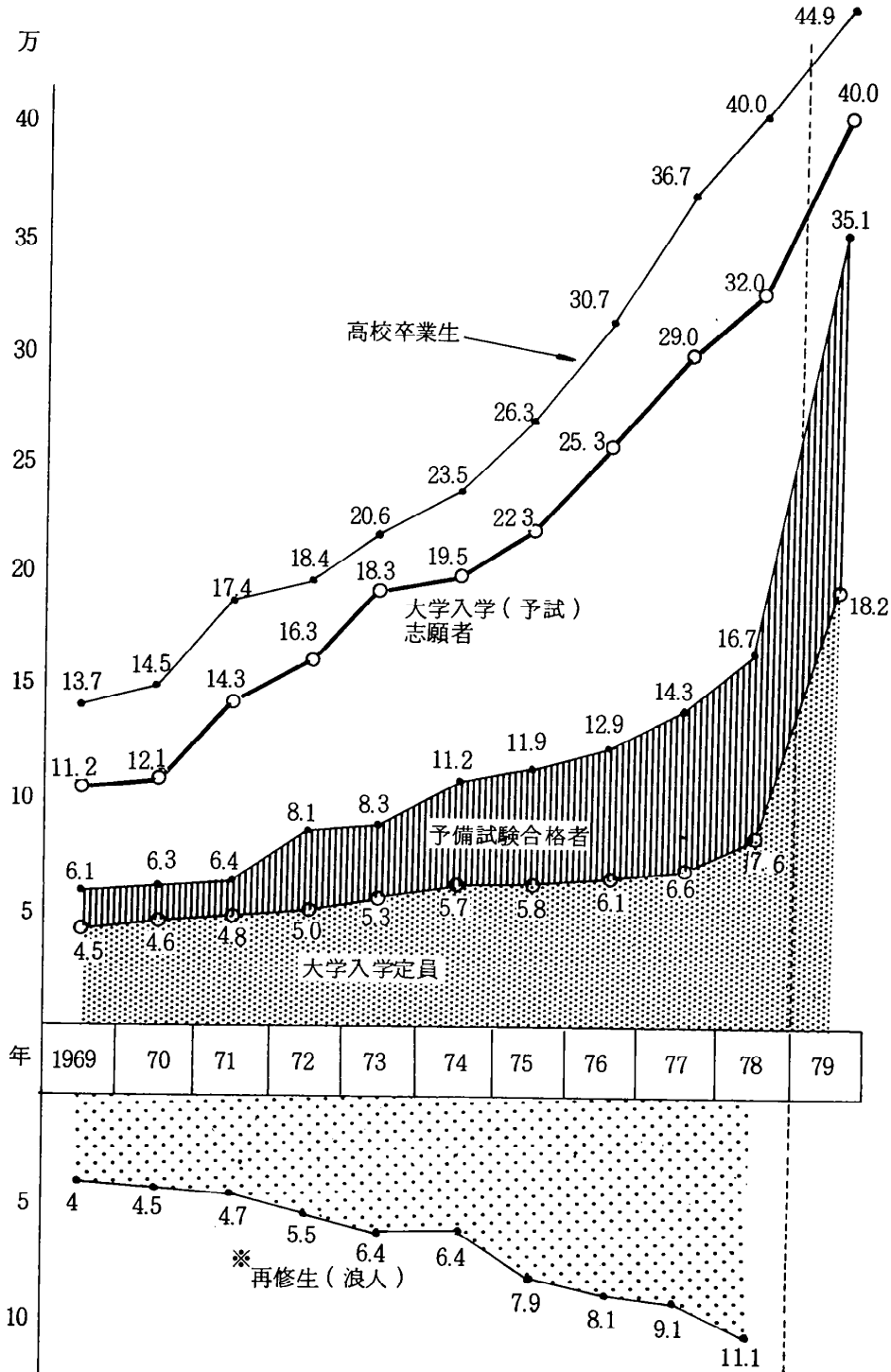
IV 定員政策の改革課題

1. 定員拡大路線への転換

韓国で現在問題になっている異常なまでの大学入試競争は、単なる教育機会の総量(定員枠)不足にのみあるというのではない。受験戦争を招来している要因には、一流大学から三流大学までの大学間格差、国立大と私立大の格差、4年制大と2年制大の格差、またソウルの大学と地方の大学との格差など、いわゆる「格差」問題があることは否めない。しかし、その最も大きな原因が、定員の量的不足にあることもまた自明の理であった。

そこで、この10年間政府のとってきた教育機会の総量規制路線は、いま二つの側面からその改革をせまられている。一つは社会的需要の側面からであり、二つは経済的需要のそれからである。まず第一に累積する再修正(浪人)の量は、高等教育機会を求める国民の要求(社会的需要)がいかに強いかを如実に物語るものであろう(第1図参照)。しかも現在、文教部が進めている中等教育の普遍化作業が進めば進むほど、この勢いは倍化することが予想される。大学の門戸だけを硬く閉しておくことは、今や不可能事になりつつある。第二に、経済界からのプレッシャーも日毎に高まっている。持続する高度経済成長は、理工系人材を中心に大学卒マンパワーを大幅に要求することになっており、政府のマンパワー需給予測は毎年大幅な修正を余儀なくされているのである。世論を代表する新聞論調もここ1~2年、各紙そろって大学定員の大幅拡大のキャンペーンをはり¹³⁾ 学界もまた様々な立場から定員政策の変更をせまっている。

こうした状況下で、ひとり文教部のみが定員枠規制路線を守り抜くことはきわめて困難である。政策の変更はもはや時間の問題になってきているといえよう。1978年度の大学入学定員が発表された時、増員幅がはじめて1万人を越えた(前年比16.2%増)と大々的に報道されたのもつかの間(第2表参照)、1978年10月7日に発表された1979年度の定員は、実に



第1図 定員と予備試験の推移 (1969 - 1979)

資料：「文教統計年報」1972，1978年版より作成

※当該年度の大学入学志願者に含まれる数

30,020名の増員という史上例をみない大幅な増大となったのである。文教部はここにいたって明確にこれまでの軌道を修正し、定員拡大路線に踏み切ったのである。さらに1979年度から文教部は、これまで専門学校¹⁴⁾と称して「大学」とは一線を画してきた2-3年制の短期高等教育機関を大学に昇格させ「専門大学」とすることにしたのである。(名称の変更のみで、修学年限は従来通り)この「大学」に昇格する専門大学の1979年度の入学定員(78,615人)を前述の大学入学定員に加えれば、総入学定員は前年度の実に250%増の185,065人に一挙にふくらむことになったのである。しかしこれでもなお、第1図に明らかなように、1979年度の大学入学志願者(400,025人)のうち大学に入学できるのは、その46.3%にしか達しないところに韓国における高等教育政策の深刻さがあるといえる。大学への道は依然として厳しいのである。

次に、こうした専門学校の大学昇格という政策は、単なる大学人口の量的拡大にとどまらない高等教育の構造上の変容を意味するものとして注目しなければならない。すでにみてきたとおり、文教部は1970年を前後して産業界からの要請に応じて「専門学校」を発足させ、それまで存在していた高等専門学校や初級大学等の短期高等教育機関を専門学校に改組してきた。これは、これまでの4年制大学中心の一元的高等教育システムから、専門学校を軸とする実業系の短期高等教育をもう1つの重要なセクターとする二元的な高等教育構造への転換であったといえる。いいかえれば、高等教育システムの多様化路線である。そしてその総決算として専門学校を「大学」に昇格させ、これを名実ともに短期高等教育の中心にすえることにより、高等教育人口(定員)を大幅に増大させ、国民の高等教育要求と産業界からのマンパワー需要に同時に応えていこうとする戦略であるとみられる。

以上のように、文教部は高等教育構造の手直しをも含めて、従来とってきた定員抑制政策を大幅に転換し、拡大路線に一步踏み出したのであるが、早くも数々の解決をせまられる問題がでてきている。いうまでもなく量の拡大に伴う質の低下をどうするかという旧くて新しい問題である。特にこの問題は、文教部の定員配分の基本原理にかかわって提起されているところに、事の重大さがあるといえる。すなわちこれまでの定員配分は、「地方大学」優先であり、特にここ1-2年はソウルの大学には定員増を一切認てこなかった。これは一つには首都圏の人口抑制という一般的国策から、二つには地方大学の育成という教育的配慮からなされてきたものであり、それなりに積極的な意味をもつものであった。あらゆるものが首都ソウルに集中し、あらゆる問題がソウルで発生するという構造を是正し、地方を均質的に発展させていくことは理にかなったことであり、高等教育政策もその例外ではなかった。現在推進中の実験大学方式の改革も、大学特性化方策もすべて地方大学の育成を目標に進められてきているのである。

しかしながら、結局のところ育成の中味は定員(量)の拡大でしかなかったということである。定員の一方的な地方化が進む中で、定員増に先行しなければならない大学の施設設備や教授陣の整備等は、完全に後まわしになっているのが実情である。4年制大学定員のソウ

ルと地方の構成比についてみると、1977年度に49.4%対50.6%とはじめて地方が優勢となるや、1978年度には49.9%対50.1%、1979年度には36.6%対63.4%と加速的に定員が地方に偏ってきている。このため学科当り学生定員が地方大学では肥大し、ソウルの大学の10倍を越えるところさえ続出している。元々、施設設備の整備度、教授陣の確保率の面で劣勢な地方大学に定員だけが膨張するため、地方大学の教育はその質の面で危機的状況になっているといわれている。特に、地方の私立大学は定員のみ肥大化する中で、学生納付金（授業料等）は一定の額に抑えられ、¹⁵⁾ 其上政府からの財政援助は皆無に等しく、教育の質的低下はもはや避けられない状態となっている。このように、地方大学の育成は量的育成に終わっているのが実情であり、質の面では逆にソウルの大学との格差がますます広がっているとの見方が一般的である。学生定員を地方に増しても、優秀な学生は質の高いソウルの大学に今後ますます志願する者が増え、受験戦争はさらに激化するのではないかと懸念されている。ところが、こうした状況下で本格的な定員拡大政策がとられることになったのであり、ここに問題の深刻さがある。今後、地方大学（特に私立大学）への財源投入が先行しない限り、従来通りの地方大学への定員集中配定を続けていくことは、もはや限界にきているということだけは確かなようである。

以上のような質の問題は、1979年度から大学に昇格することが予定されている専門学校についてもいえることである。むしろ4年制大学以上に基盤が弱く、特にこのところ乱造されてきたきらいのある専門学校への財源の投入、教員確保率の向上は、行政の最重要課題となってこよう。

2. 予備試験制度の再検討

大学入学定員の緩和政策に踏み切った文教部は、入学者選抜方法についても新しい対応を模索しはじめた。1978年3月30日に試案として発表した。「大学入学予備試験改革案」は、1) 予備試験の合格ライン（足きり）撤廃、2) 3修（3年浪人）以上に減点制、3) 専門大学にも予備試験適用、を内容とする思い切ったものであった。¹⁶⁾

すでにみたとおり、そもそも予備試験は発足の当初から純然たる資格試験ではなく、国家による「足きり試験」ないし「予備的選抜試験」として機能してきた。この試験で一定の基準（点数）に到達したからといって、大学入学の資格を無条件で付与されたのではなかった。常に定員枠との関連において、合格ライン（通称カットライン）が地域別、専攻系列別に人為的に決められてきたのである。この意味において、予備試験は入学定員を地域別、専攻系列別に配分する一種の装置として機能してきたといえるのであり、それなりの役割は十分果たしてきた。政府の定員抑制政策を方法論的に支えていたのが、この予備試験制度に外ならなかったともいえる。ところが問題は、この人為的にコントロールされてきたカットラインが、この10年間に当初の定員比1.5倍の線から今日では2倍前後の線まで引き上げられてきたことである（第1図参照）。それは受験者の資質が高まったためではない。大学進学希

望者の増大により、この予備試験で不合格となり再修を余儀なくされる者が累積し、社会問題化してきたことに対する行政側の一時しのぎの対応にすぎなかった。予備試験のカットラインをいくら拡大してみたところで、定員抑制政策が続く限り、各大学の行なう第二次試験に不合格の者が再修生として年々増大していくのは自明の理であった。

そこで政府は大きな政策転換を行なうことになった。すなわち1973年度よりこれまで「足きり」ないし「予備的選抜試験」として第二次試験の合否に直接関係しなかった予備考査を、一挙に第二次試験に直結させる方式をとることにした。すなわち、第二次試験の合否の判定に一定比率（初年度20%）で予備試験の成績を反映させるという方法である。これは予備試験の信頼度が高まったためともいわれているが、これにより予備試験は完全に第二次試験に先立つ第一次試験としてセットされたのである。その後、予備試験の反映率は全国平均50%にまで高まっており、¹⁷⁾大学によってはこれを100%反映して第二次試験を行なわないところもでてきている。これまで反映率の最も低かったソウル大学校も、1979年度からは人文系で44%（従来24%）、芸能系で53%と反映率を高めることになった。

こうした反映率の高まりの中で、前記の文教部案は提出されるに至ったと考えられる。予備試験の合格制を廃止し、これを純然たる一次試験としてその成績を二次試験と組み合わせて合否の判定に使うというやり方である。これにはもう一つ別の側面からの理由もあった。すなわち、専門学校の大学昇格問題である。すでにみたとおり、1979年度に予定されている専門学校の大学昇格により、専門大学にも予備試験が適用されることになったのであるが、これにより同年の大学入学定員は前年比250%増の185,065人に激増した。これは同年の大学入学志願者（400,025人）の46.3%にあたるものであり、これまでどおり定員の約2倍の線をカットラインにすれば約37万人が合格する計算になる。上記文教部提案の趣旨は、こうなった以上、カットラインそのものが意味をもたなくなったという判断である。定員拡大路線への転換は、ここにいたって選抜方式にも明確に影響を及ぼし始めたのである。

以上のような考え方にたつ文教部の試案は、予備試験委員会や高等教育政策審議会の審議を経て1978年5月28日に正式決定されたのであるが、最大の焦点であった合格ライン（足きり）撤廃問題は結論を翌年にもちこすことになった。1979年度の大学入学定員増がこれまでにない大幅なものであったため、1979年はとりあえず従来通り実施し、その結果を分析・検討の上、最終判断を下すことになったのである。しかし、その他の改革構想はすべて実施されることが本決りとなった。

まず第一に、再修生べらし対策として打ち出された減点制であるが、減点幅は最も小さい案の「3点」に落ち着いた。しかしながら3点の減点により不合格となる再修生の数は1978年の場合、約1,000名程度に過ぎず、これでは再修生に対する心理的影響（圧迫）以上の効果は期待できないと考えられる。

第二は、専門大学志願者に対する予備試験の適用である。これにより一部では専門大学の定員割れを心配するむきもあるが、新しく発足する大学の質的水準を保つための措置として

採用されたと考えられる。なお、その後の発表によると、専門大学の入学者選考は、この予備試験の成績（80－90％）と高校の内申書（10－20％）のみで行ない、大学毎の二次試験は実施しないことになった。予備試験は予備的選抜機能を放棄し、まさに選抜試験そのものになったのである。

第三に、高校卒業後3年以上の職場経験を有する者や2級以上の国家技術技能士資格を有する者が、夜間大学へ進学を希望する場合、入学定員の50％までは予備試験を免除することにした。これは社会人に大学教育の機会を開く措置として歓迎されているが、一方では卒業証書に夜間・昼間の区別を無くした以上、夜間大学志願者のみに予備試験を免除することに反対の議論もある。

以上のように、予備試験の合格ライン（足きり）撤廃問題は一時お預けの形になったとはいえ、来年度は必ず再燃するであろうし、この問題を含めて文教部案に示された予備試験成績の合否判定への反映率引き上げや高校内申書重視政策は、今後、予備試験の性格を大きく変えていくことになるであろう。であるとすれば、今改めて問われなければならないのはこの10年間積み重ねられてきた大学入学予備試験とは、そもそも何であったのかという原点の問題である。

たしかに予備試験は、朝令暮改に終始した過去の入試改革に比して、きわめて安定した制度としてこの10年続いてきたわけであり、それなりに評価しなければならないであろう。しかしながら、大学生の質的水準を向上させるために一種の資格試験として導入された当初の目的は、達成されることなく終りそうである。結局のところ、資格試験なるものは、大学進学率が低い状態（同年令人口比10％以下のエリート的高等教育段階）にあり、しかも個々の大学の質が均質化している高等教育構造の下ではじめて成立する制度ではないであろうか。韓国のような高等教育機会を求める社会的圧力が非常に強く、一方で大学間格差が国立と私立、ソウルと地方で著しい国では所詮通用しない制度ではなかろうか。大学入学定員引き締め政策の放棄とともに予備試験制度が変質しようとしているのは、その何よりの証拠であろう。いずれにしても、韓国的高等教育は定員拡大の方向に大きく踏み出したのであり、それに対応する新しい選抜方法を摸索していくことになるであろう。10年間続いてきた大学入学予備試験は今新たに生まれ変わろうとしているのである。

おわりに

以上、この10年間における韓国的高等教育機会のあり方を、その量を決定する入学者定員と、質を決定する選抜方法の二つの観点から概観してきた。

結論的にいえることは、まず第一に、この10年間の定員政策は、持続的な成長を保持しながらも大筋においては抑制路線を堅持してきたため、高等教育機会はきわめて制限されたものとなった。第二に、しかしながらこの量的規制下において、定員の地域配分や専攻分野構

成の面では、これまでにないかなりの改革がなされてきた。地方大学の量的成長や理工系分野の拡充はその顕著な例である。第三に、こうした定員の配分原理を方法論的に支え、かつ量的引き締め政策の下で高等教育機会の質的向上を図る装置として導入された大学入学予備試験の役割機能について考察した。特にそれが一種の資格試験として採用されながら、韓国的教育風土の中で変質していく過程について検討を加えた。第四に、定員抑制路線はもはや限界に達し、文教部も1978年あたりから軌道を修正し始め、1979年度からは一転して、専門学校・大学の大学昇格等を挺子に、定員拡大路線をとることになった。第五に、こうした量的拡大政策の下で、早くも質的低下の危機が叫ばれ始めていること、そして予備試験も「足きり」ないし予備的選抜機能を放棄し、競争試験そのものに変質しようとしている様子を考察してきた。

入学定員の大幅拡大に踏み出し、本格的な高等教育大衆化時代の元年となった1979年度の大学入学予備試験の結果が伝えるところによると、¹⁸⁾ 大学入学定員の180%にあたる350,836人が合格し(合格率87.7%)、これまでの合格率50%台の予備試験とは大変な様変わりを示した。合格ラインの地域間格差も最高のソウル(199点)と最低の慶尚南道(113点)では86点もの差が生じている。量の拡大は早くも質的格差を生み出しつつあるといえる。しかしながら、量的拡大路線はもはや後戻りできる状態にはない。定員を持続的に拡大しながら、かつ高等教育全体としての質の維持管理という、最も難しい課題への舵取りが今日要求されているわけである。

こうした状況を背景に文教部は1978年10月22日、向う13年間にわたる長期教育計画として「教育指標案(1978-1991)」を発表したが、この中で注目されるのは、全国四大広域高等教育圏(ソウル圏、忠清圏、全羅圏、慶尚圏)構想である。計画によればこの期間中に、この広域高等教育圏を中心に2万名規模の総合大学6校、1万2千名規模の専門大学50校を新設し、大学定員の一層の拡大を目標にしている。これらの外にも、教育大学の4年制改編、6万名規模の4年制放送通信大学の創設、ソウル大学校等の大学院大学化、私立大学育成法の制定等、計画は盛沢山であり、いずれも量の拡大を伴うものばかりである。問題は膨大な財源をどう捻出するかにかかっているといえよう。量の圧力は今後ますます行政に重くのしかかってくるといわなければならない。(1979年1月)

註（韓国語文献は、印刷の都合上、日本語表記に直して記した。）

- 1) ここでいう「進学率」とは、国民学校および中学校卒業者に占める進学者の割合のことである。
- 2) 看護学校も一種の高等教育機関であるが、この機関数には含まれていない。なお、学生数には大学院生も含まれている。
- 3) 拙稿「韓国高等教育の発展と問題」、『朝鮮教育史』、講談社、昭和50年、p. 293 - 313 参照。
- 4) 高麗大学校・教育問題研究所『高等教育人口の需要と適正規模（1975 - 81）』1974年、p. 43 - 44.
- 5) 「大学学生定員令」は、第1条（目的）、第2条（学生定員）、第3条（定員超過入学許可の禁止）、第4条（入学許可通知の確認）、第5条（入学許可通知書の保管）、第6条（学生名簿の公告）、より成り、別表として、大学学科別入学学生定員（毎年改正）が表示されている。
- 6) マーチン・トロウ（天野郁夫・喜多村和之訳）『高学歴社会の大学』、東京大学出版会、1976年、p. 84.
- 7) 拙稿「韓国における職業教育」、『現代アジアの教育課題』、アジア経済研究所、1976年、p. 142 - 144.
- 8) 大規模大学の入学定員の比較（1979年度）

| | ソウル | 定員 | 地方 | 定員 |
|------|--------|-------|-------|-------|
| 国立大学 | ソウル大学校 | 3,315 | 釜山大学校 | 3,490 |
| | | | 慶北大学校 | 3,490 |
| | | | 全南大学校 | 3,230 |
| | | | 全北大学校 | 2,910 |
| 私立大学 | 漢陽大学校 | 3,170 | 嶺南大学校 | 3,620 |
| | 中央大学校 | 2,525 | 朝鮮大学校 | 3,100 |
| | 延世大学校 | 2,190 | 東亜大学校 | 3,020 |
| | 高麗大学校 | 2,105 | 仁荷大学校 | 2,750 |

資料：1979年度「大学学生定員表」より作成

- 9) 文教部「大学教育改革のための地域セミナー」1974年、p. 38 - 43.
- 10) 『現代教育』第2巻第2号（1969）、p. 249 - 255（国会審議録）、なお、同誌第2巻第3 - 4号に国会審議録の続きが掲載されている。
- 11) 『教育年鑑』（1969年版）、現代教育社、p. 50 - 51
- 12) 現在、文教部は「実験大学方式」による高等教育改革を推進中であり、32の実験大学で「系列別」の学生募集を実験的に行なっている。その他の大学では細分化された学科別の募集となっている。なお、実験大学については下記の文献を参照。
劉仁鍾「韓国の大学教育改革における実験大学の役割」、『大学論集』第6集、1978年（広大・大学教育研究センター）、p. 213 - 230.
- 13) 入学定員の拡大を主張した新聞社説
朝鮮日報（1976. 11. 24）「高等教育門戸の拡大」
同上（1976. 12. 22）「大学新入生の大幅増員」
東亜日報（1976. 11. 27）「大学定員を増員しなければならない」
ソウル新聞（1977. 6. 5）「高等教育を拡充しなければならない」
同上（1977 - 12. 29）「大学入学定員の調整について」

- 14) 専門学校は、1963年に発足した実業高等専門学校（日本の高等専門学校とほぼ同種のもの）の後半2年を独立させた形をとり、2年制（一部3年制）の実業系短期高等教育機関として1970年に発足した。その目的を、教育法128条第6項では、「社会各分野に関する専門的知識と理論を教授研究し、才能を研磨して国家発展に必要な中堅職業人を養成する」と述べている。詳しくは註7)の拙稿参照。

- 15) ○ 国立・私立別大学学生納入金（授業料）（1977年度）

単位：1,000ウォン
(400円に相当)

| | | 総合大学 | 単科大学 | 平均 |
|------|-----|------|------|-----|
| 国立大学 | 人文系 | 100 | 94 | 97 |
| | 自然系 | 110 | 103 | 107 |
| | 計 | 105 | 99 | 102 |
| 私立大学 | 人文系 | 260 | 231 | 248 |
| | 自然系 | 278 | 260 | 273 |
| | 計 | 271 | 244 | 262 |

- 地域別・系列別私立大学学生納入金上限額（1979年度）

単位：1,000ウォン
(400円に相当)

| | | 人文系 | 理工系 | 医薬系 | 大学院 |
|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| ソウル | 総合大学 | 280 | 292 | 304 | 314 |
| | 単科大学 | 275 | 287 | 289 | 299 |
| 地方 | 総合大学 | 264 | 276 | 288 | 298 |
| | 単科大学 | 256 | 268 | 280 | 290 |

(入学金, 学徒護国団費を除外した額)

資料：上記のいずれの表も、朝鮮日報（1979・2・9）より作成

- 16) 東亜日報（1978・3・31）「大入予試制全面改編計画」

17) 1977年度主要大学入試(二次)要綱

| 国・私別 | 大学名 | 前・後期 | 予備試験 反映率 | 高内申重要 校書 | 実業系特惠* | | | 二次試験科目 ()内は選択 |
|------|---------|------|-------------|-------------|--------|----|----|---------------------------------------|
| | | | | | 工 | 商 | 農 | |
| 国立 | ソウル大学校 | 前 | 24.0 | ○ | 127 | 10 | 55 | 国語1(2), 英語, 数学1(2) 社会(科学) |
| | 釜山大学校 | 〃 | 28.3 | ○ | 88 | 5 | | 同上 |
| | 慶北大学校 | 〃 | 29.0 | ◎ | 72 | 3 | 25 | 同上 プラス国史, 国民倫理 |
| | 全南大学校 | 〃 | 37.2 | ◎ | 52 | 4 | 25 | 国語1(2), 英語, 数学1(2) 社会(科学1, 2) |
| | 忠南大学校 | 〃 | 42.9 | ◎ | 74 | 4 | 24 | 国語1(2), 英語, 数学1(2) 社会(科学), 第2外国語 |
| | 全北大学校 | 〃 | 42.0 | ○ | 46 | 5 | 23 | 国語1(2), 英語, 数学1(2) 社会(科学), 国史・国民倫理 |
| | 公州師範大学 | 〃 | 49.0 | ○ | | | | 国語1(2), 英語, 数学1(2) 実技 |
| | 釜山水産大学 | 〃 | 45.0 | ○ | | | | 国語1(2), 英語, 数学2 科学 |
| | 忠北大学校 | 〃 | 26.6 | ○ | 19 | | 30 | 国語, 英語, 数学1(2) 科学(国史・国民倫理) |
| | ソウル産業大学 | 後 | 30.0 | ○ | 17 | 3 | 3 | 国語, 英語, 数学1(2) 科学(社会) |
| 私立 | 高麗大学校 | 前 | 29.9 | ○ | 48 | 15 | 24 | 国語1(2), 英語, 数学1(2) 社会(科学) |
| | 東国大学校 | 後 | 29.8 | ◎ | 23 | 4 | 14 | 国語1, 英語, 国史(数学 1または社会) |
| | 東亜大学校 | 〃 | 45.9 | ◎ | 42 | 5 | 15 | 国語1, 英語, 数学(2ま たは社会, 国史) |
| | 西江大学校 | 前 | 40.8 | ○ | 7 | 7 | | 国語1(2), 英語, 数学1(2) |
| | 成均館大学校 | 後 | 29.8 | ○ | 34 | 6 | | 国語1(2), 英語, 数学1(2) 社会(科学) |
| | 淑明女子大学校 | 前 | 30.0 | ○ | | 3 | | 国語1(2), 英語, 数学1(2) 社会(家庭) |
| | 延世大学校 | 〃 | 20.0 | ○ | 45 | 16 | | 国語1(2), 英語, 数学1(2) 社会(科学) |
| | 嶺南大学校 | 後 | 33.3 | ◎ | 51 | 6 | 20 | 国語1(2), 英語, 数学1(2) |
| | 梨花女子大学校 | 前 | 50.0 | ○ | | 4 | | 共通総合・系列総合試験 |
| | 中央大学校 | 〃 | 33.8 | ○ | 34 | | | 国語1(2), 英語, 数学1(2) (社会, 国史) |

* 第二次試験を行わず、予備試験の成績と面接および高校の内申書(点数加算)のみで入学を許可する人数(定員の5-50%内)

なお、予備試験の科目は次のとおりである。()内は、出題範囲

国語(国語Ⅰ), 国民倫理・社会(国民倫理, 一般社会, 世界史, 地理Ⅰ, Ⅱ); 国史(国史), 数学(共通数学, 数学Ⅰ, Ⅱの共通部分), 科学(物理Ⅰ, Ⅱの共通部分, 化学Ⅰ, Ⅱの共通部分, 生物Ⅰ, 地学), 外国語(英語Ⅱ, ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語, 日本語から1科目選択), 実業・家政(農業, 工業, 商業, 水産, 家政より1科目選択)

18) 朝鮮日報(1978.12.29)

19) 同上(1978.11.23)

A Study of the Student Quota Policy in Korean Higher Education: 1969 – 1978

Toru UMAKOSHI*

Preface

1. Quantitative Trends of Student Quota
2. Allocation Mechanism of Student Quota
3. Relationship Between Student Quota and the Preliminary College Entrance Examination
4. Reform of the Student Quota System

Conclusion

During the 1960's higher education in Korea showed the great quantitative growth. However qualitative improvement was unable to keep pace with the rapid quantitative increase. As a result, higher education policy has been placing emphasis on the upgrading of quality of college education. For the sake of quality control of students, the Korean Ministry of Education has established a student quota system and a preliminary college entrance examination system.

First of all, under the two basic policies mentioned above student quota has been fixed within a 10% increase compared with the preceding year in these ten years. Especially in the metropolitan area (Seoul) any increase of student quota has not been admitted, but all quantitative increase of student quota has been allocated to local colleges and universities. And the government has also adjusted the majoring field of students by emphasizing the technical and science fields based on the manpower demand policy of the country.

The second step toward upgrading the quality of education was to reform the entrance examination system to colleges and universities. In order to level up the students' quality, the preliminary college entrance examination was first adopted in 1969 as a kind of qualifying examination. On the recommendation of an appraisal committee, this system has been in practice during ten years with minor modification.

However the thirdly, the Ministry of education made a volte-face of its restricting student quota policy from the 1979 academic year under the influence of social and economic demand. As the one of the new policies "junior vocational colleges" are to be raised to the status of "university". So university student population will be expected to increase in large quantities from now on. At the same time, the preliminary college entrance examination will also change its nature from the preliminary screen test to the real competitive entrance examination.

Recently the Ministry of education decided *the Long-range Educational Plan: 1978 – 1991*, in which the main theme is to provide a higher educational opportunity in large quantities. In this situation preservice of the quality of higher education will become the most important problem for educational administrators.

*Associate Professor, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University